



潟上市章

かたがみ
Katagami

市議会だより

第50号



色づき始めた長沼公園

9月定例会

H29(2017)11.01

平成29年(2017年)
11月1日発行

■ 9月定例会 ……	2～4	■ 臨時議会 ……	12
■ 委員会報告 ……	5～7	■ 行政視察研修報告 ……	13
■ 一般質問 ……	8～11	■ 賛否一覧 ……	14
6氏が市の方針をただす			

決算を認定

平成28年度 一般会計 決算

歳入合計 163億1,732万8,071円
 歳出合計 156億 589万7,453円
 歳入歳出差引額 7億1,143万 618円
 実質収支 6億5,451万2,618円

※平成29年度に繰り越した事業に使う財源を差し引いた額

■ 歳入

歳入総額は16,317,328千円ですが、その主なものです。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
市 税	2,597,565	2,567,331	30,234
地方交付税	6,353,963	6,460,263	△ 106,300
国庫支出金	1,782,468	1,855,771	△ 73,303
県 支 出 金	1,046,195	912,156	134,039
繰 越 金	923,767	871,981	51,786
市 債	1,679,800	2,246,200	△ 566,400
歳 入 計	16,317,328	16,976,047	△ 658,719

■ 歳出

歳出総額は15,605,897千円ですが、その主なものです。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
人 件 費	2,872,572	2,901,790	△ 29,218
扶 助 費	2,737,089	2,575,205	161,884
公 債 費	1,713,437	1,643,845	69,592
投資的経費	2,121,498	2,462,877	△ 341,379
歳 出 計	15,605,897	16,052,280	△ 446,383

平成28年度 特別会計 決算

歳入合計 100億7,830万9,663円
 歳出合計 94億 811万4,405円
 歳入歳出差引額 6億7,019万5,258円

(単位:円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険事業	4,454,952,386	4,126,607,112	328,345,274
後期高齢者医療	286,776,909	285,351,409	1,425,500
介護保険事業	3,902,590,429	3,629,269,058	273,321,371
農業集落排水事業	103,442,552	97,132,536	6,310,016
下水道事業	1,302,779,287	1,244,134,026	58,645,261
合併処理浄化槽事業	19,555,234	19,495,208	60,026
豊川財産区	4,617,243	3,616,060	1,001,183
下虻川財産区	803,935	531,943	271,992
和田妹川財産区	1,619,520	1,138,154	481,366
飯塚財産区	1,172,168	838,899	333,269
計	10,078,309,663	9,408,114,405	670,195,258

2017年 9月定例会

9月5日～26日

平成28年度 各会計

9月定例会は、9月5日から26日までの22日間にわたり開催されました。

一般質問者6名、審議した議案は、報告案件3件、単行案1件、一般会計補正予算、特別会計補正予算3件、議員発議による条例案2件を原案どおり可決、決算12件を認定しました。

水道事業会計決算

収益的収入 … 6億2,887万3,460円

収益的支出 … 5億5,411万7,748円

資本的収入 …… 1,831万6,594円

資本的支出 … 2億6,263万 563円

◆財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりです。

財政指数	年度	平成28年度	平成27年度	比較
① 実質収支比率 (%)		6.8	8.6	△ 1.8
② 財政力指数		0.34	0.33	0.01
③ 経常収支比率 (%)		93.5	90.1	3.4
④ 実質公債費比率 (%)		6.5	6.7	△ 0.2

積立金の状況

(単位:千円)

基金名	H28末 現在高	H27末 現在高	増減
財政調整基金	2,297,796	2,465,435	△ 167,639
減債基金	200,130	200,049	81
合併振興基金	1,550,284	1,729,592	△ 179,308
ふるさと応援基金	40,021	30,619	9,402
地域福祉基金	0	9,576	△ 9,576
ふるさと水と土保全基金	0	7,600	△ 7,600
小学校建築基金	10,009	20,893	△ 10,884
スポーツ振興基金	0	1,051	△ 1,051
合計	4,098,240	4,464,815	△ 366,575

※地域福祉基金、ふるさと水と土保全基金、スポーツ振興基金は、平成28年度末で廃止。

市債残高

(単位:千円)

区分	会計名	H28末 現在高	H27末 現在高	増減
普通	一般会計	19,441,012	19,294,168	146,844
	水道事業会計	2,809,576	2,973,391	△ 163,815
法非適	農業集落排水事業特別会計	886,282	945,408	△ 59,126
	下水道事業特別会計	7,655,993	8,082,989	△ 426,996
	合併処理浄化槽事業特別会計	40,198	33,594	6,604
	計	8,582,473	9,061,991	△ 479,518
合計		30,833,061	31,329,550	△ 496,489

平成29年度 各会計補正予算

● 9月定例会に計上された補正予算の主なもの

(単位：千円)

項 目	補 正 額
昭和こども園（仮称）周辺整備工事	80,136
若竹児童センター移転事業費	1,361
飯田川児童クラブ移転事業費	1,988
湖岸保育園天井改修工事	4,989
乳房補正具給付費	70
除雪委託料	100,000
全国瞬時警報システム更新工事	2,501
災害復旧費	3,000

● 補正後の各会計の予算額

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	221,104	15,359,393
後期高齢者医療特別会計	1,424	290,265
介護保険事業特別会計	209,510	4,171,379
下水道事業特別会計	7,044	1,228,386

9月定例会に提出された議案等

◆報告事項

- ・平成28年度健全化判断比率
- ・平成28年度公営企業資金不足比率
- ・損害賠償の額を定めることについて

◆単行案

可決

- ・平成28年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

◆補正予算

全案可決

- ・一般会計補正予算（第4号）
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- ・介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・下水道事業特別会計補正予算（第2号）

◆決算の認定

認定

- ・一般会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・合併処理浄化槽事業特別会計
- ・豊川財産区特別会計
- ・下虻川財産区特別会計
- ・和田妹川財産区特別会計
- ・飯塚財産区特別会計
- ・水道事業会計

◆議員発議

可決

- ・市議会議員定数条例の一部を改正する条例
- ・市議会委員会条例の一部を改正する条例

◆陳情

採択

- ・地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情

◆陳情

継続審査

- ・「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

(総務文教常任委員会)

予算決算特別委員会

9月定例会において、予算決算特別委員会が設置され、全議員で予算・決算関連の議案等を審査しました。12日は大綱質疑を行い、次の点について質問があり、当局からそれぞれ回答がありました。

- ・昭和こども園の周辺整備について
- ・臨時財政対策債の減額理由について
- ・下水道の不明水調査委託料について
- ・不納欠損の要因と事務処理について
- ・水道の庁舎利用権の算出方法について

また、26日には各分科会で詳細審査した議案等についてそれぞれ分科会委員長より報告があり、質疑・討論・採決の結果、すべて原案のとおり可決・認定されました。

総務文教

市はどう答えたか

委員長 堀井 克見
副委員長 佐藤 義久
委員 戸田 俊樹
委員 鈴木 壮二
委員 児玉 春雄
委員 伊藤 正吉
委員 藤原 幸雄

●平成29年度一般会計補正予算(第4号)

問 昭和こども園周辺整備の内容で、大久保駅方向から商工会館前付近までの道路整備について、通り抜けや交通量の増加に対する検討は。

答 敷地内通路に関しては注意喚起の標識等を設置します。また、スピードを抑えた走行を促すため、部分的に道路幅員を狭くすることも検討しています。

問 湖岸保育園天井改修工事内容は。

答 天井にビニールクロスを張り、機器類の周りはシーリングを施し、アスベストの囲い込み状態を強化します。

●平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定

問 軽自動車税の滞納の要因と車両を使用しないで放

置し廃車手続きを怠っている場合の対応は。

答 滞納の要因は、廃車手続きがなされていないものや車検のないバイクなどが主なものです。今後も督促や催告など滞納処分を強化するとともに、廃車手続きを適正に行うよう周知を図ります。

問 ふるさと納税の昨年度の比較と返礼品の人気商品の上位3つは。

答 平成28年度の寄附件数は820件、寄附申込額は約1,582万円で昨年度

より寄附金は若干減ったものの、寄附件数は増加しています。返礼品の人気第一位は「県産米」で126個、2位は「ふぐ刺しセット」で73個、3位は「天巧(日本酒)」で67個です。

問 地籍調査費について、平成28年度に調査が終了し、確認作業だけが残っているのか。

答 平成29年度は地籍図作成及び閲覧作業を行い、天王地区の再調査は今年度で終了します。

問 秋田県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金の算出基準は。

答 全体経費の3分の1は県負担、残りの3分の2が25市町村で負担となっており、市町村負担の80%が人口割、20%が均等割です。

問 各中学校の防犯カメラの設置数は。

答 天王中学校と羽城中学校に各2台、天王南中学校に3台で、各校とも昇降口と駐輪場に設置しています。

問 秋田銀行から寄附採納された面積と今後の活用方法は。

答 秋田銀行からは野球場部分と周りの林地部分で面積は57,043平方メートルです。今後の活用方法については、議会と協議しながら進めていきます。



ふるさと納税パンフレット

社会厚生

市はどう答えたか

委員長 西村 武
副委員長 藤原 典男
委員 佐々木 嘉一
委員 千田 正英
委員 大谷 貞廣
委員 菅原 久和

●平成29年度一般会計補正予算(第4号)

問 空き家解体費補助金が補正されているが、内容は。

答 対象となる空き家は、市から助言、指導、勧告、命令を受けた特定空き家が対象となり、平成26年度に調査を実施し、危険度があると判断された空き家81件を対象としています。

●平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

問 人間ドックは実施しているか。また、その方法については。

答 来年度から後期高齢者の人間ドック補助を実施する方向で検討中で、他市町村の実施方法や補助額等を参考に検討します。

●平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

問 在宅医療、介護推進事業の進捗状況は。

答 これまで組織的なものはありませんでしたが、医療機関と介護と連携しております。今後事業の方向性を明確にし、平成30年4月の実施に向けて、準備を進めていきます。

●平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定

問 最終処分場の残余容量11,334㎡と説明があったが今後何年分に相当するのか。次の整備方針は。

答 残余容量は約5年分、平成33年度末までは埋め立て可能な見込みです。次の整備方針については、今年度中に示したいと考えています。



最終処分場

●平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

問 不納欠損額2,910万6,771円の内訳は。

答 生活困窮世帯が1,094件、住居不明世帯64件、差押さえ財産なしの世帯が596件、計1,754件です。

●平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

問 後期高齢者医療保険料

で、特別徴収及び普通徴収の対象者数と未納者数は。

答 特別徴収数は4,307人、普通徴収が711人となっています。未納者については平成28年度が68人となっていますが、参考までに、27年度79人、26年度101人で年々減少傾向となっています。

●平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定

問 第6期介護保険事業計画は今年度が最終年で、繰越金が約2億7千万円あるが、次期介護保険料の見通しは。

答 今年度は事業計画の最終年度ですが、介護保険給付費の伸び率を見定めながら、次期7期計画を策定していきます。

産業建設

市はどう答えたか

委員長 小林 悟
副委員長 菅原理恵子
委員 鏡 仁志
委員 澤井昭二郎
委員 伊藤 榮悦
委員 佐藤 敏雄
委員 鈴木斌次郎

●平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分

問 利益積立金の合計額は。

答 今回新たに積み立てるもので、一億円です。利益積立金は将来の赤字、欠損が生じた場合に充てるもので、今後人口減少や料金の減収が予想されます。

●平成29年度一般会計補正予算(第4号)

問 就労資格取得等助成金の資格取得要件と実績については。

答 潟上市内に住所を有する満60歳未満の者で、資格取得等に要する費用を支払い済みの者、納付すべき市税等の滞納が無い者、交付決定から5年を超える期間本市に住所を有する者となっております。

問 潟上農業生産力向上事業については。

答 複合経営の拡大に必要な農業施設及び農業機械の購入に対して支援し、補助

率は事業費の40%となっております。

●平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定

問 青年就農給付金の内訳は。

答 新規2名、継続9名、合計11名の受給者となっております。金額は1人150万円となっております。受給期間は5年。受給期間終了者2名を含めると、13名に支給しています。

問 県営土地改良事業費の内訳については。

答 豊川地区農業基盤整備事業で、平成28年度事業費1億6,300万円の10%が市の負担となり1,630万円で、事業内容は整地工が1.4ha、暗渠排水工が33ha、道路工が495mです。

問 住宅リフォーム補助金の件数の増減については。

答 平成27年度は284件、平成28年度は235件で減少しています。要因は

20万円が限度額となっており、過去に限度額まで補助を受けた場合は申請できないため、減少しています。

●平成28年度合併処理浄化槽事業歳入歳出決算の認定

問 個人設置型と市町村設置型の違いについては。

答 個人設置型は個人が設置・維持管理するもので、設置費の一部を補助するものです。使用料・負担金はありません。市町村設置型は市で浄化槽の設置・維持管理を行い、使用料・負担金を徴収します。

●平成28年度水道事業会計決算の認定

問 新水源地揚水試験委託を実施したが、状況は。

答 現在、羽立北野、二田、一向浄水場を統合した新浄水場を計画しており、児玉地区を水源地

として揚水試験を行っております。当初は深井戸を調査しましたが、あまり水質がよくないので浅井戸に切り替え再度調査しました。冬季節に行い、夏季の試験は平成29年度に行いました。水量は確保できるといふことで、調査中です。

問 有収率が昨年度より2・1ポイント落ちている原因は。

答 漏水による配水管の修繕が増えており、それが主な原因です。



新水源地の揚水試験

国土強靱化地域計画について



菅原理恵子
議員

質問 大規模災害から市民の生命・財産を守ることを最大の目的とした、事前の備えを効率的かつ効果的に行う観点から、早急に策定・公表を考慮しては。

答弁 国土強靱化地域計画の目的は、どんな自然災害などが起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強く、しなやかな地域」を創り上げるためのものとなっており、第4条において、地方公共団体の責務を謳った上で国土強靱化基本法の第13条で国土強靱化に係る当該都道府県、または市町村の計画などの指針となるべきものとして定めることができるという規定になっています。本市におきましても地域防災計画

や既存の総合的な計画など内容の比較を行いながら、また国土強靱化の地域計画と言うのは、アンブレラ計画と言われるもので、総合計画よりも上位に置かれるべきもの。手続においてこれから慎重に検討し、必要があれば策定してまいります。

災害危機管理対策について

質問 全国瞬時警報システム「Jアラート」新型受信機導入に向けて、今後のタイムスケジュールについては。

答弁 国通知により、新型受信機の導入時期は平成30年度末と設定されています。早期発注に努め、平成30年3月上旬に運用開始できるように目標設定しています。

質問 多様な災害情報伝達手段の整備については。

答弁 現在は防災行政情報無線並

びに防災行政情報メール登録を推奨しています。個別受信機については、指定避難所としている主な公共施設、福祉施設、幼稚園、小・中学校、消防団幹部宅に約1000台を配備。防災ラジオにつきましても県内では受注生産対応があることから、導入費用も含め、県の動向を注視しながら今後検討します。

質問 住民や住民防災組織などの災害に対する事前防災行動を定めるタイムライン策定については。

答弁 タイムラインの策定については、災害対応力の向上が期待されるなど必要性は十分理解していますが、現在、災害減災予防策として各種災害分野ごとに計画検討を進めている途中です。今後、策定後の各種計画等との整合性を図りながら、関係機関と連携し、必要に応じタイムラインの設定等について検討します。

地域で活躍できる環境の整備について

質問 認知症サポーターの役割として地域の医療や介護、行政など関係機関との協力・連携による応援体制づくりは。

答弁 本市でも高齢化の進行に伴い、認知症の方が増加しています。認知症の方が、住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症サポーター養成講座により、認知症に対する正しい理解と知識を持った市民を一人でも多くするほか、認知症サポーターが地域で活躍できる体制づくりや環境整備に努めます。



佐藤 敏雄
議員

質問 秋田県の民間企業における障がいのある人の雇用率は全国平均

質問 今年4月に補助金の使途が厳格化された影響で、今後は撤退する事業所が出てくるであろうと。そこで厳格化による潟上市の実態について、①当市においての就労継続支援A型事業所数はどれくらいか②撤退しないような支援策の取り組みは。

しています。

答弁 ①については就労継続支援A型事業所はありません。したがって②の支援策もないということになります。この事業には雇用の就労継続支援A型と非雇用型のB型の2種類があります。就労継続支援B型事業所については潟上市内に天王つくし苑、飯田川つくし苑の2カ所があり、10人が通所しています。そのほか秋田市な

答弁 今回の日本政府が核兵器禁止条約の制定に向けた交渉に参加しなかったことは、国際情勢等を冷静に分析し日本の外交・防衛上の立ち位置を総合的に判断した結果であろうと受け止めています。当市として賛成するよう要請してはどうかということですが、軽々に賛否について言及することは現時点では控えさせていただきます。

用について

来年度予算編成に向けての準備について

質問 新年度予算には、これまでとは違った新しい「藤原カラー」とは

質問 来年度の予算編成作業については、万全の体制で臨んでもらいたいと願っている。そのためにも現在不在の副市長、教育長の任命を一日も早くお願いしたい。いつ頃の任命を考えているのか。
答弁 当然のことながら自治体にとっては、副市長、教育長の役割は非常に重要であります。本市においてもそれは同様であると考えています。副市長、教育長の任命については、現在、熟慮を重ねている状況です。



小林 悟 議員

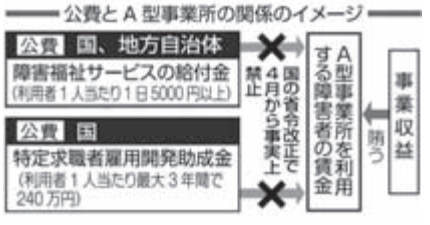
質問 現在、県の幹事課である総合防災課を中心に当市の関係課とプロジェクトチームを設置し、協議・検討を進めており各分野の専

質問 来年度の大きな目玉事業は市民の健康寿命延伸のための健康拠点施設の運営だと思ふ。各種教室のメニュー化、使用料の設定、指定管理者の選定など多くの準備作業が想定されるが、専門家を含めた、そのための委員会等の設置も必要では。
答弁 現在、県の幹事課である総合防災課を中心に当市の関係課とプロジェクトチームを設置し、協議・検討を進めており各分野の専

というものを市民は期待していると思う。そこで、具体的にどのようなことを反映させたいのか。
答弁 本市における諸課題を市民や議会の皆様との「対話と交流」を進めている中で整理をしている状況です。現時点では「子育て支援」、「少子化対策」について最重要点に取り組みたい。なお、具体的な事業や予算規模は適時説明します。

障がい者の雇

均を下回っているが、潟上市においての実態について、①障害者雇用の実績は②前年度と比較し、向上はしているか③雇用対策についての主な取り組みは。
答弁 3点の質問については、事業主の責務であることから、市としてデータは持ち合わせていません。参考までに民間企業における障害者の法定雇用率は2%ですが、秋田県内企業の実雇用率は直近で1.9%と秋田労働局で公表



A型事業所の仕組み

どの16事業所に合計43人が通所しています。
核兵器禁止条約の考えについて
質問 国連で採択された核兵器禁止条約に日本が反対し参加しなかった。戦争による惨劇を二度と起こしてはならないことに鑑み市長として賛成を要請する考えは。

たいと思います。
 私の立ち位置と責務は全力を挙げて職員と共に、議員の皆様と共に潟上市民の安全・安心を守ることにあります。



大久保駅東西通路の開設について

質問 大久保駅東西通路の開設については、旧昭和時代からの懸案事項であり、合併時の新市建設計画にもしっかりと謳われ、大久保駅利用者や地域の住民は早期の実現を望んでおり、平成27年2月には、昭和地区3コミュニティ推進会議から西口開設の要望書が議会に提出され、同年9月議会において採択されている。市民の代表である議会の結果は、市民の総意であると考えるが、現在の状況は。



J R 大久保駅

答弁 まだ計画の段階ではありませんが、以前、大久保駅の周辺において旧天洋跡地に新たな踏切整備を計画しており、新たな踏切ができることで人や車の流れも変わってくるのが想定されると答弁しました。その後、大久保踏切付近の県道が拡幅される予定であることなど、周辺の状況に変化があることから、現在はこれらの動向を注視していますが、東西通路の整備は厳しい状況にあります。

非核宣言都市としての取り組みについて

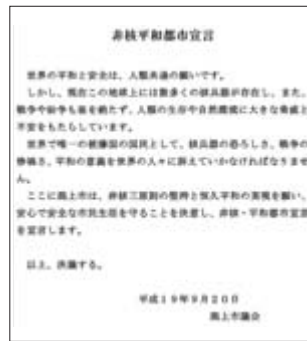


藤原 典男 議員

質問 国連では被爆72年目にして世界の3分の2を超える122カ国が核兵器廃絶の条約を採択しました。非核宣言都市である本市での核兵器廃絶や平和への取り組みは。

答弁 平成19年9月議会において非核・平和自治体宣言の陳情が採択され、非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願い、安心で安全な市民生活を守ることを目的に全会一致で採択したものと聞いています。今日、核をめぐる状況は非常に神経質なものとなっています。

この時期に本市としてどのような取り組みを行うかについては議員各位のご意見を頂きたいと考えており、その意見をもとに市としての取り組みを必要に応じて検討します。



非核平和都市宣言文

地方創生に向けた 議会の提言と本市 独自の取り組みは

質問 議会も本市に対し子育て支

と生活の適応能力を踏まえた文部科学省、総務省、外務省等が協力推進のJETプログラムの選考試験合格者です。

質問 国際教養大学留学生との交流は。

答弁 大学との交流には本市の対応や各小学校の実態など今後検討します。

質問 地域の人材活用・専門職の増員は。

答弁 根幹は指導要領の改訂。今

援、人材の育成、6次産業化などを提言したが、今後の取り組みは。

答弁 人口ビジョンでの提言は35年で高校生までの医療費無料化は今後の中学生までの医療費無料化による実績値をみながら検討します。次に審議会や協議会に女性や若者の人材の登用ですが、本市の市政運営における最高規範「潟上市自治基本条例」に想定されていますが男女の構成比や年齢などに配慮して幅広い人材の登用に努めています。一例ですが、地方創生推進会議でも若者と女性の比率を33・7%への目標を掲げ取り組んでいます。遊休地を利用した6次産業化ではこれまでも連携を図りながら商品開発や販路拡大を商工会や食菜館くららやブルーメッセなど取り組んできました。観光の推進では案内ボランティアの養成を県とも取り組んでいます。

す。本市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「雇用創出のための産業振興」「定住・移住対策」「少子化対策」「新たな地域社会の形成」の4つの基本目標に沿い創生を進めてまいります。

今後の保育料について

質問 新たな子育て支援策は保育料の無償化となるが、所得制限がある。負担軽減への取り組みは。

答弁 「秋田県すこやか子育て事業」は保護者負担の軽減に所得制限はありませんが、第1子から2分の1、または4分の1助成、平成28年4月2日以降に第3子が出生した場合の第2子以降は全額助成となり本市も負担軽減に努めます。

にあるものは社会に開かれた教育課程、学校教育の心臓部です。社会に開いて地域社会の協力を今以上にフル応援頂ながら子供達を健やかに健全育成していきます。前向きに検討します。

住宅等の生活環境について

質問 適切に管理されていない家屋の敷地が衛生面・防災面など生活環境に影響を及ぼされかねない

教科化について



大谷 貞廣 議員

質問 2020年度に始まる学習指導要領のもと、5・6年生で英語が必修科目。3・4年生で外国語活動が行われる。外国語指導助手等の所見は。

答弁 将来の予測が難しい社会の



小学校の授業風景

潟上市地域公共交通網 形成計画について



佐々木嘉一
議員

質問 マイタウンバスの空車運行が目立ちます。新たな「地域交通網形成計画」の策定と内容は。

答弁 新たな計画は、市民アンケート調査や乗降調査を実施しました。当該計画は、バスの効率的運行水準を確保した路線や乗り継ぎ、起終点等マスタープランを定めたもので、検討には法定協議会を設置し見直しを図ったものです。当該計画では利用率の高い路線は存続し、低い路線はデマント型タクシーを試験的に導入します。試験運行には、目標値を設定し、目標値をクリアできないときは、路線廃止も視野に検討します。

質問 外国語指導助手の派遣条件は。

答弁 日本への理解と地域社会における国際交流活動への参加意欲

後での学校運営は地域とともにある学校づくりを行う上でも必須といえる取り組み事項。平成20年より小学校における外国語活動を意識した取り組みを始め、平成23年から全小学校で外国語活動支援員を配置。平成32年の新指導要領に向けて地域の協力をお願い、英語の専門的な知識技能を有する職員

質問 人材活用は流出人口の歯止めの一助となる。楽しんで学べる環境の他市の取り組み、英語は世界の共通語、戦う調査官の言葉で30年度に英語教育改革が起ころが、検討の必要は。

答弁 英語は国連の言語指定。英語教育は英語スキルもさることながら、各自の多様性の尊重、同じ人間として分かり合おうとする態度を養う。指導要領の改訂の根幹

状態が見受けられ条例では所有者の管理が原則となっているが、所見は。

答弁 人口減少や高齢化の進行に伴い、適正に管理されていない家屋土地が増加、全国的な問題。本市の特定空家71件、所有者不明16件、条例に基づき市民の安全・安心の確保に努め、国の対策、動向、他市町村の対策等参考にしながら事業を進めてまいります。

質問 バス運行の再編見直しには、国、県からの財政支援はある。また、この計画は何年から実施するのか。

答弁 新たな「地域公共交通網形成計画」は、平成31年度から実行運行を考えています。そのためには綿密な準備が必要です。その他

国の路線認可が必要です。また財政支援と事業推進上のメリットは、まず政策の実効性、継続性並びに、関係者間の連携が図られること。国及び県からの財政上の優

遇措置は、毎年度減額される。バス運行に対する国庫補助金が維持されることや車輛購入補助制度があり、こうした制度を活用し、再編を進めたいと考えています。

元木山公園の樹木の管理について

質問 元木山公園は開設以来35年程になります。野球場、陸上競技

場のほか、樹木（高木、低木）が植栽されている。公園全体の樹木が伸び、景観、眺望が変わり森林の様相だが、高木の伐木、除却が必要では。

答弁 管理委託面積は21haです。作業範囲は高木（クロマツ）、中・低木、芝生等です。

質問 5年間の長期継続契約の中には、高木や自然樹の管理は含まれていないのではないかと。

答弁 景観や眺望に支障を来している高木や雑木の処理については、別途伐木等を行いたいと考えています。

大雨、洪水、土砂流出警報と気象情報について

質問 この夏（七月、八月）の大雨は、豊川上虻川では経験の無い大雨であった。大雨情報は気象台が発表するテレビのテロップで得

られます。8月24日の大雨は、午後9時頃には秋田市金足地区には、大雨警報と避難指示があったが潟上市からの情報はなかった。情報のシステムはどうか。

答弁 気象情報は、指数基準値に基づき市町村単位で発表されます。その場合総務省が定めた「地域メッシュ」の範囲の判断により警報、注意報が発令されます。本市はこれに基づいて情報処理をしています。



河川氾濫の状況（豊川上虻川地区）

議員定数20から18へ

2月の改選時から適用

9月26日定例会の最終日に、議員定数を現行の20人から18人とする「潟上市議会議員定数条例の一部を改正する条例案」が議員発議により提案され、起立採決の結果、賛成15、反対3（欠席1、議長除く）の賛成多数で可決しました。

この条例は、平成30年2月4日に予定されている市議会議員一般選挙から適用されるもので、改選後の議員定数は「18人」となります。

議会報告会を開催しました

議会報告会を10月29日に市内4か所で開催しました。市民の皆様からいただいたご意見、ご要望については市当局に報告し、この後その対応策等について皆様にお知らせいたします。

第2回臨時議会

8月1日開催

第2回臨時議会は8月1日に開催され、専決処分を承認、工事請負契約の締結を可決しました。

◆議案の内容

●専決処分の承認

全会一致承認

◇平成29年度一般会計補正予算(第2号)
補正予算の総額は177万円の追加で、皇太子・同妃両殿下が行啓され、7月11日に大豊小学校を視察されたことに伴う関係予算です。

●工事請負契約の締結について

全会一致可決

◇昭和こども園(仮称)整備工事

【契約者】 中田建設株式会社

【契約金額】 4億9,615万2千円

【落札比率】 96・47%

【工期】 平成30年3月16日

第3回臨時議会

8月22日開催

第3回臨時議会は8月22日に開催され、工事請負契約の締結および一般会計補正予算を可決しました。

◆議案の内容

●工事請負契約の締結について

全会一致可決

◇防災・健康拠点施設建設工事

【契約者】 株式会社林工務店

【契約金額】 5億1,948万円

【落札比率】 94・71%

【工期】 平成30年3月31日

●平成29年度一般会計補正予算(第3号)

全会一致可決

補正予算の総額は124万8千円の追加で、飯田川支団第5分団の秋田県消防操法大会出場に伴う経費です。

常任委員会行政視察研修報告

総務文教常任委員会

7月12日～14日

千葉県君津市

◎英語教育推進事業について

君津市では、「世界を舞台に活躍できる君津っ子」の育成に向け、平成20年度から英語によるコミュニケーション能力の育成を学校教育の1つの中心的な柱として推進しています。「第1次きみつ教育 創・奏5カ年プラン」では、市内小・中学校に対し、外国人教師や国際化推進コーディネーターの配置等人的支援、教材・教具の配置等物的支援、そして教員向けの各種研修会等を行うことで英語及び外国語活動を充実させています。

千葉県館山市

◎定住促進の取り組みと課題について

館山市では、NPO法人「おせっか会」が主に移住定住対策に取り組んでいます。事業内容は、住むところとしての認知度向上のため、メディアへのアピールのほか、ふるさと回帰フェア、移住体験ツアー、移住促進キャンペーンなどを実施しています。また、移住相談業務として街角コンシェルジュ3名を交代で渚の駅「たてやま」に配置して相談業務に当たっており、平成20年度から28年度までの相談件数は1,037件（1,860名）、移住完了者は187組（875名）になっています。

千葉県南房総市

◎今後の財政運営について

南房総市は、平成18年3月に6町1村が合併し発足しています。当初予算額は200億円前後で推移しており、職員数は、合併時の708人から現在510人となっています。平成27年度の財政力指数は0.351、経常収支比率は86.8%、実質公債費比率は6.5%で本市と大差はありませんが、将来負担比率が平成24年度から「算定されず」となっており、本市の57.6%と大きな差となっています。

社会厚生常任委員会

8月2日～4日

静岡県三島市

◎スマートウエルネスみしまの取り組みについて

三島市では、あらゆる分野に健康の視点を取り入れるスマートウエルネスシティ構想による健康都市づくりを進めており、アクションプラン策定にあたっては、健康セクションだけでなく全庁的にチーム三島で取り組むことが必要とし、20課40名の若手職員で協議を重ね、平成25年度から27年度を第1期とし、現在は第2期に取り組み中であり、地方創生加速化事業を活用し、いきがい・きずなづくり、健康都市・三島を目指していました。

静岡県掛川市

◎地域健康医療支援センター「ふくしあ」の取り組みについて

掛川市の地域包括ケアシステムは、地域住民が住み慣れた地域で安心して最後まで暮らしていけるように、総合支援体制の構築、地域力の向上、住民性の育成の3つを柱に、平成21年より取り組みを開始し、総合支援を行う地域拠点として、行政（市）、地域包括支援センター、社会福祉協議会、訪問看護ステーションをワンフロアに集約し、在宅医療支援、予防支援、在宅介護支援、生活支援を4つの柱とし、市内5箇所、100名のスタッフで運営されていました。

静岡県磐田市

◎空き家の適正管理について

磐田市の空き家の状況は、平成25年度調査で9,570戸で空き家率は14.3%となっており、空き家等対策特別措置法が平成27年5月に施行されたことにより、自治会や近隣住民から空き家に関する通報件数が増加傾向にあります。空き家対策として、平成29年4月に磐田市危険空き家判定基準を策定し、再利用が困難な空き家の除却を促し対象工事費の2分の1、上限50万円を平成31年度まで3ヶ年事業として実施しています。

産業建設常任委員会

7月12日～14日

島根県出雲市

◎水産業振興について

宍道湖シジミは、年々漁獲量が減少しており、環境が悪化したことが大きな原因といわれています。環境改善対策として、ヘドロ化した湖底を改善するため耕うん器具による湖底攪拌、湖底に高圧水を噴射し酸素供給する対策をしています。また宍道湖保全再生協議会を立ち上げ、シジミ資源減少の原因究明と対策の検討を行い漁獲制限、操業日数制限、採苗ネットを利用し採苗放流事業などを実施し対応した結果、3年ほど前から漁獲量が回復しています。

島根県安来市

◎第2次公営住宅等長寿命化計画について

公営住宅等の効果的かつ円滑な更新を実現するため、老朽化した住宅の改修を最優先に考慮しつつ、効果的な事業の行程を明らかにしていくことを目的に平成22年に公営住宅等長寿命化計画を策定しましたが、平成27年に第2次計画へと改訂しています。長寿命化の確保にかかる基本方針として、①耐久性を高める②耐震性を高める③維持管理・更新を容易にする④可変性を持たせる⑤バリアフリーにする⑥住環境に配慮する。計画的な維持管理には、①維持保全の計画を立てる②住宅修繕の履歴を記録する、となっています。

鳥取県倉吉市

◎鳥取梨生産振興事業について

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しています。この事業は県の補助事業ですが、倉吉市も県と連携して支援しており、県梨産業活性化ビジョンの実現を図るために新品種の拡大や高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など攻めの対策を実施しています。

平成29年

9月定例会各議員の賛否一覧(全会一致を除く)

(〔○〕：賛成、〔×〕：反対、〔欠〕：欠席、〔議〕：議長)

会派名	議案等		陳情第7号 (継続審査について の賛否)	発議第1号	発議第2号
	氏名				
新生クラブ	代表	小林 悟	○	○	○
		伊藤 正吉	○	○	○
		千田 正英	○	○	○
		伊藤 榮悦	○	○	○
政友平成会	代表	大谷 貞廣	○	○	○
		児玉 春雄	○	○	○
		澤井 昭二郎	○	○	○
改革クラブ	代表	佐々木 嘉一	○	○	○
	副代表	戸田 俊樹	○	○	○
		鈴木 斌次郎	○	○	○
		菅原 久和	○	○	○
同志会	代表	西村 武	○	○	○
	幹事長	鏡 仁志	欠	欠	欠
		佐藤 敏雄	○	×	○
		鈴木 壮二	○	○	○
会派に属さない	日本共産党	藤原 典男	×	×	×
	公明党	菅原 理恵子	○	○	○
	生新会	堀井 克見	○	○	○
	新星だるま会	佐藤 義久	○	×	○
	議長	藤原 幸雄	議	議	議
結果			継続審査	原案可決	原案可決

- ※ 陳情第7号 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情
- 発議第1号 市議会議員定数条例の一部を改正する条例
- 発議第2号 市議会委員会条例の一部を改正する条例



編集後記



本市議会の9月定例会は28年度の決算の審査もあり、終わった事業や施策が市民にとって有益であったかを検証しました。当局は審査の中で指摘された事項や意見等について真摯に受けとめ、来年度の予算等に反映していただければと思います。

また「市議会だより」は議会がどのような活動をし、市民の声が市政に反映され、暮らしの改善についての議論がなされているのか。また、採決の結果だけでなく、透明性をもって委員会審査から議決に至るまでの多くの内容を市民の皆様にお知らせをしています。本市の行政や議会に関心をもっていたいただければ幸いです。
(伊藤正吉 記)

市議会の傍聴へ お越しく下さい

潟上市議会では定例会・臨時会を傍聴することができます。日程等の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。